

利用者のために

1 はじめに

この報告書は、平成22年2月1日を調査期日として実施した2010年世界農林業センサスのうち、農林業経営体調査の結果について、静岡県分を取りまとめたものである。

なお、「農業センサス」は1950年の調査から5年ごと、「林業センサス」は1960年の調査から10年ごとに実施されてきたが、2005年から農業と林業の経営を一体的に把握する調査形態となり、以降は「農林業センサス」として5年ごとに実施している。

2 調査の目的

農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

3 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第344号)、農林業センサス規則(昭和44年農林省令第39号)及び農林業センサス規則の規定に基づき農林水産大臣が定める件(平成16年5月20日農林水産省告示第1071号)に基づいて行った。

4 調査期日

平成22年2月1日現在で実施した。

5 調査の対象

「8用語の解説」中の「農林業経営体」に該当するすべての農林業経営体を対象とする。

6 調査方法、調査系統等

農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施した。

7 数値について

- (1) この報告書の数値は確定値であり、主要な項目のみ掲載している。
なお、静岡県のホームページには旧市区町村単位で作成した統計表を掲載している。
- (2) 市町は、調査期日の平成22年2月1日現在(37市町、23市・14町)である。
- (3) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また、各表の増減率、構成比等は、四捨五入前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じる場合がある。
- (4) 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - (ア)「—」調査は行ったが、事実でないもの
 - (イ)「…」調査を欠くもの
 - (ウ)「0」単位に満たないもの(例:0.4ha →0ha)
 - (エ)「△」負数又は減少したもの
 - (オ)「X」調査客体の秘密保護のため、統計数値を公表しないもの

8 用語の解説

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

- ① 露地野菜作付面積 15a
- ② 施設野菜栽培面積 350㎡
- ③ 果樹栽培面積 10a
- ④ 露地花き栽培面積 10a
- ⑤ 施設花き栽培面積 250㎡
- ⑥ 搾乳牛飼養頭数 1頭
- ⑦ 肥育牛飼養頭数 1頭
- ⑧ 豚飼養頭数 15頭
- ⑨ 採卵鶏飼養羽数 150羽
- ⑩ ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽
- ⑪ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林又は伐採を実施した者に限る。)

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200㎡以上の素材を生産した者に限る。)

農業経営体

「農林業経営体」の規定のうちア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

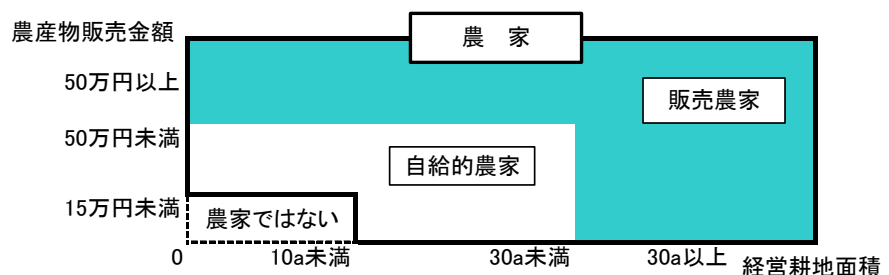
なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

林業経営体

「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

農家

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。



販売農家	経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
土地持ち非農家	農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。
法人化している	「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう(一戸一法は含まれる。)
農事組合法人	農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
会社	以下に該当するものをいう。
株式会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。 なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法(平成7年法律第105号)に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	以下に該当するものをいう。
農協	農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織(経済連等)が該当する。
森林組合	森林組合法(昭和53年法律第36号)に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業災害補償法(昭和22年法律第185号)に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社(第3セクター)もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。 財産区とは、地方自治法(昭和22年法律第67号)に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
準単一複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。
経営耕地	<p>調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地及び畑)をいい、自家で所有し耕作している耕地(自作地)と、よそから借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。</p> <p>経営耕地＝所有地(田、畑、樹園地)－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地</p>
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地をいう。
農業生産関連事業	「農産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」等農業生産に関連した事業をいう。
農産物の加工	販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していることをいう。
消費者に直接販売	自ら生産した農産物やその加工品を直接消費者に販売している(インターネット販売を含む。)場合や、消費者と販売契約して直送しているものをいう。
貸農園・体験農園	<p>所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。</p> <p>なお、自己所有の農地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。</p>
観光農園	農業を営む者が、観光客等に、ほ場において、自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験させ又は観賞させ代金を得ている事業をいう。
農家民宿	農業を営む者が、旅館業法(昭和23年法律第138号)に基づき都道府県知事の許可を得て、観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づき、都道府県知事の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し代金を得ている事業をいう。
海外への輸出	農業を営む者が、農産物を輸出しているものをいう。
主業農家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

準主業農家	農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)をいう。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
基幹的農業従事者	農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。
準農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に60日～149日従事した者をいう。
農業後継者	15歳以上の者で、次の代で農業経営を継承することが確認されている者をいう(予定者を含む。)
生産年齢人口	15～64歳の者をいう。
雇用者	農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」(手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。)の合計をいう。
常雇い	主として農業経営のために雇った人で、雇用契約(口頭の契約でもかまわない。)に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人をいう。
臨時雇い	日雇い、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。 なお、農作業を委託した場合の労働は含まない。 また、主に農業経営以外の仕事のために雇っている人が農繁期などに農業経営のための農作業に従事した場合や、7ヶ月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。
林家	調査期日現在の保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

所有山林	<p>実際に所有している山林をいう。なお、登記は済んでいないものの、実際に相続している山林や購入した山林を含む。</p> <p>また、共有林などのうち、割り替えされない割地(半永久的に利用できる区域)があれば、それも含めた。</p>
貸付山林	<p>所有山林のうち、山林として使用するため貸し付けている土地及び分収(土地所有者と造林者が異なり、両者で収益を分配するもの)させている山林をいう。</p>
借入山林	<p>単独で山林として使用するため借り入れている土地及び分収している山林をいう。</p> <p>また、共有林などのうち、割り替えされる割地があれば、それも含めた。</p>
保有山林	<p>保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林</p>
主伐	<p>一定の林齢に生育した立木を、用材等で販売するために伐採することをいう。</p> <p>なお、主伐には、一度に全面積伐採する皆伐と、区画内の立木を何回かに分けて抜き切りする択伐があるが、択伐の場合であっても、面積は、伐採した全体の区画とした。</p> <p>また、被害木の伐採は含まない。</p>
素材生産量	<p>素材とは「丸太」のことをさし、原木ともいう。一般的には立方メートル(m³)の単位で表示される。</p>

9 数値の比較について

<p>臨時雇い数 雇用者数</p>	<p>2010年世界農林業センサス農林業経営体調査の調査票では、臨時雇いについて「臨時雇い」と「手間替え・ゆい(労働交換)・手伝い」を一括りで把握しているが、2005年農林業センサスでは、それぞれ区分して把握している。このため、2005年農林業センサスでは、同一の者が両方に該当した場合は重複してそれぞれの項目でカウントされることから、2010年世界農林業センサスよりも過大となる可能性がある。</p>
-----------------------	---

調査結果の概要

I 農林業経営

1 農林業経営体数

平成22年2月1日現在における農林業経営体数は41,047経営体となり、前回(平成17年調査。以下同じ。)に比べ15.9%減少した。

このうち、農業経営体数は40,102経営体、林業経営体数は2,881経営体で、前回に比べそれぞれ15.1%、32.4%減少した。

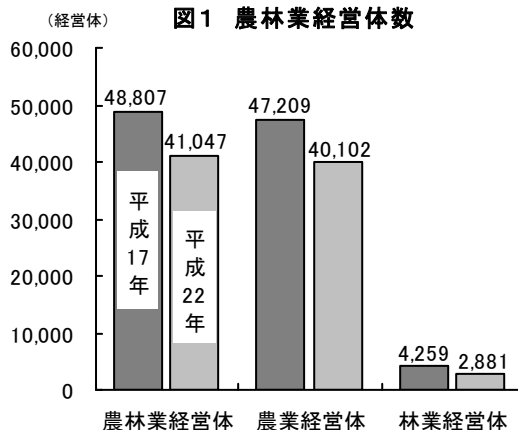
表1 農林業経営体数

単位: 経営体、%

区分	農林業経営体	単位: 経営体、%		
		農業経営体	林業経営体	
平. 22	41,047	40,102	2,881	
17	48,807	47,209	4,259	
増減率	△ 15.9	△ 15.1	△ 32.4	
構成比	平. 22	100.0	97.7	7.0
	17	100.0	96.7	8.7

注: 農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

図1 農林業経営体数



2 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は595経営体(構成比1.4%)で、このうち会社は376経営体(同0.9%)となった。

また、農業経営体で法人化している経営体は443経営体(構成比1.1%)、林業経営体で法人化している経営体は164経営体(同5.7%)となっている。

表2 組織形態別経営体数

単位: 経営体、%

区分	経営体数	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
農林業経営体	41,047	595	62	376	98	59	46	40,406
構成比	100.0	1.4	0.2	0.9	0.2	0.1	0.1	98.4
農業経営体	40,102	443	62	318	52	11	1	39,658
構成比	100.0	1.1	0.2	0.8	0.1	0.0	0.0	98.9
林業経営体	2,881	164	2	65	47	50	45	2,672
構成比	100.0	5.7	0.1	2.3	1.6	1.7	1.6	92.7

II 農業経営

1 農家数

(1) 総農家数、土地持ち非農家数

平成22年2月1日現在における総農家数は70,283戸で、前回に比べ8.4%減少した。このうち販売農家数は38,969戸で前回に比べ15.2%減少、自給的農家数は31,314戸で前回に比べ1.8%増加した。販売農家数が総農家数に占める割合は55.4%で、前回に比べ4.5ポイント減少した。

土地持ち非農家は43,825戸で、前回に比べ6.3%増加した。

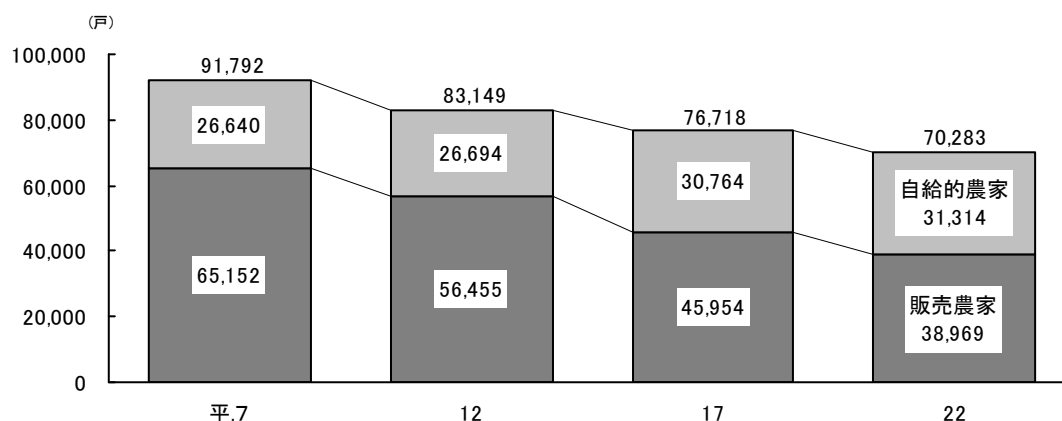
表3 総農家数

		単位:戸、%		
区分		総農家		
		販売農家	自給的農家	
平.	22	70,283	38,969	31,314
	17	76,718	45,954	30,764
増減率		△ 8.4	△ 15.2	1.8
構成比	平. 22	100.0	55.4	44.6
	17	100.0	59.9	40.1

表4 土地持ち非農家数

		単位:戸、%
区分		土地持ち非農家
平. 22		43,825
17		41,216
増減率		6.3

図2 総農家数の推移



(2) 経営耕地面積規模別農家数(販売農家)

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ3ha未満の階層で減少し、3ha以上の階層では増加した。この結果、3ha以上の農家が総農家に占める割合は、前回の4.3%から5.8%となり、1.5ポイント増加した。構成比は、0.5～1.0ha (36.1%)が最も大きく、以下、0.3～0.5ha (26.6%)、1.0～2.0ha (20.4%)の順となっている。

表5 経営耕地面積規模別農家数(販売農家)

単位:戸、%										
区分	計	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~10.0	10.0ha以上	
平. 22	38,969	1,926	10,360	14,063	7,949	2,438	1,516	492	225	
17	45,954	2,577	12,725	16,649	9,332	2,685	1,398	406	182	
増減率	△ 15.2	△ 25.3	△ 18.6	△ 15.5	△ 14.8	△ 9.2	8.4	21.2	23.6	
構成比	平. 22	100.0	4.9	26.6	36.1	20.4	6.3	3.9	1.3	0.6
	17	100.0	5.6	27.7	36.2	20.3	5.8	3.0	0.9	0.4

図3 経営耕地面積規模別農家数の増減率(平.22/17)(販売農家)

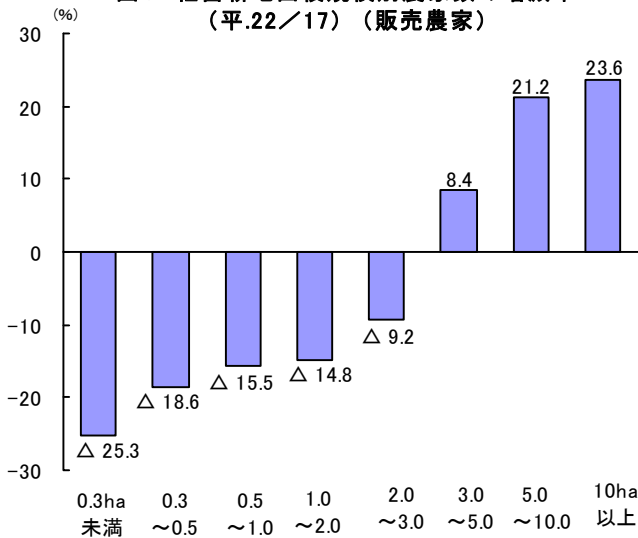
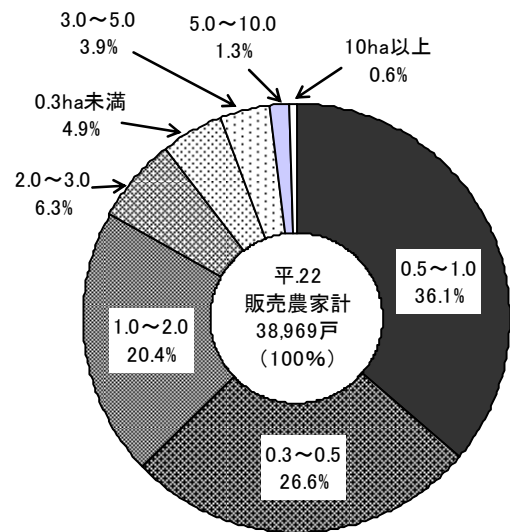


図4 経営耕地面積規模別構成比(販売農家)



(3) 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)

販売農家数を農産物販売金額規模別に見ると、前回に比べ販売金額50万円未満の階層で増加した以外は、いずれも減少した。販売金額規模別構成比は、100~500万円未満の階層(32.2%)が最も大きく、以下、50万円未満(23.9%)、50~100万円未満(15.4%)の順となっている。

表6 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)

単位:戸、%										
区分	計	販売なし	50万円未満	50~100	100~500	500~1,000	1,000~3,000	3,000~5,000	5,000~1億	1億円以上
平. 22	38,969	3,194	9,300	5,997	12,542	4,067	3,285	354	168	62
17	45,954	4,451	8,294	6,353	15,700	5,684	4,737	451	210	74
増減率	△ 15.2	△ 28.2	12.1	△ 5.6	△ 20.1	△ 28.4	△ 30.7	△ 21.5	△ 20.0	△ 16.2
構成比	平. 22	100.0	8.2	23.9	15.4	32.2	10.4	8.4	0.9	0.4
	17	100.0	9.7	18.0	13.8	34.2	12.4	10.3	1.0	0.5

(4) 農業経営組織別農家数(販売農家)

過去1年間に販売のあった農家を農業経営組織別にみると、単一経営が26,763戸(構成比74.8%)、準単一複合経営が6,754戸(同18.9%)、複合経営が2,258戸(同6.3%)となった。

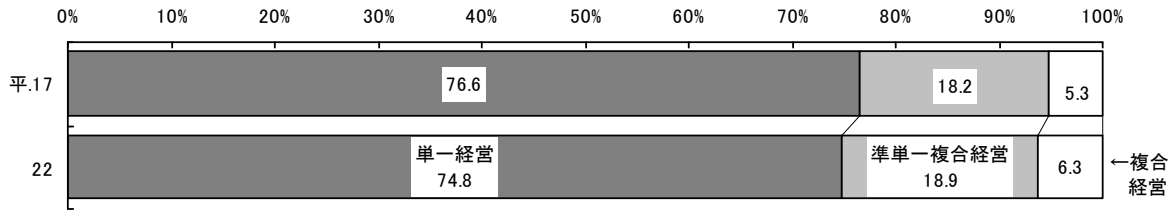
表7 農業経営組織別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	販売のあった農家	単一経営							
		計	稲作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	
平. 22	35,775	26,763	6,157	8,613	2,141	2,674	4,528	1,714	
17	41,503	31,773	6,138	11,479	2,430	3,467	4,777	2,165	
増減率	△ 13.8	△ 15.8	0.3	△ 25.0	△ 11.9	△ 22.9	△ 5.2	△ 20.8	
構成比	平. 22	100.0	74.8	17.2	24.1	6.0	7.5	12.7	4.8
	17	100.0	76.6	14.8	27.7	5.9	8.4	11.5	5.2

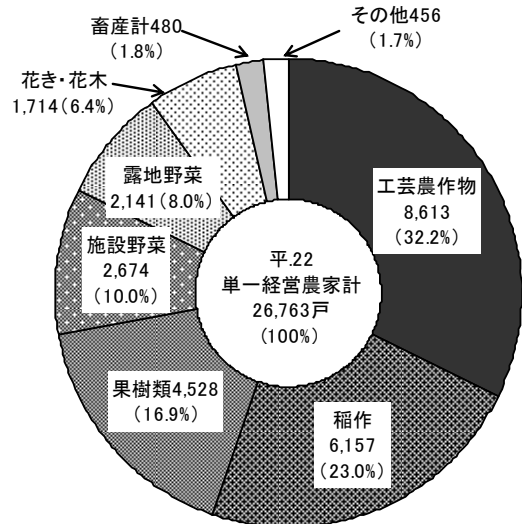
区分	単一経営		準単一複合経営	複合経営
	畜産計	その他		
平. 22	480	456	6,754	2,258
17	685	632	7,541	2,189
増減率	△ 29.9	△ 27.8	△ 10.4	3.2
構成比	平. 22	1.3	18.9	6.3
	17	1.7	18.2	5.3

図5 農業経営組織別農家数の構成比(販売農家)



単一経営農家について、部門別構成比をみると、工芸農作物(同32.2%)が最も大きく、以下、稲作(23.0%)、果樹類(16.9%)の順となっている。

図6 単一経営農家の部門別構成比(販売農家)



(5) 主副業別農家数(販売農家)

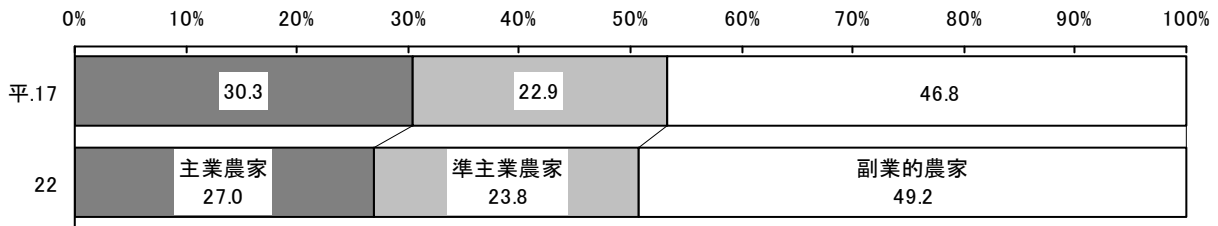
販売農家を主副業別にみると、主業農家は10,516戸、準主業農家は9,292戸、副業的農家は19,161戸で、前回に比べそれぞれ24.5%、11.7%、10.9%減少した。主副業別構成比は、副業的農家が49.2%で、全体のほぼ5割を占めている。一方、主業農家の構成比は27.0%となり、前回に比べ3.3ポイント減少した。

表8 主副業別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平. 22	38,969	10,516	9,452	9,292	3,989	19,161
17	45,954	13,936	12,572	10,524	4,354	21,494
増減率	△ 15.2	△ 24.5	△ 24.8	△ 11.7	△ 8.4	△ 10.9
構成比	平. 22	27.0	24.3	23.8	10.2	49.2
	17	30.3	27.4	22.9	9.5	46.8

図7 主副業別農家数の構成比(販売農家)



(6) 専兼業別農家数(販売農家)

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は9,136戸、兼業農家は29,833戸で、前回に比べそれぞれ2.9%、18.4%減少した。専兼業別構成比は、専業農家23.4%、兼業農家76.6%となった。

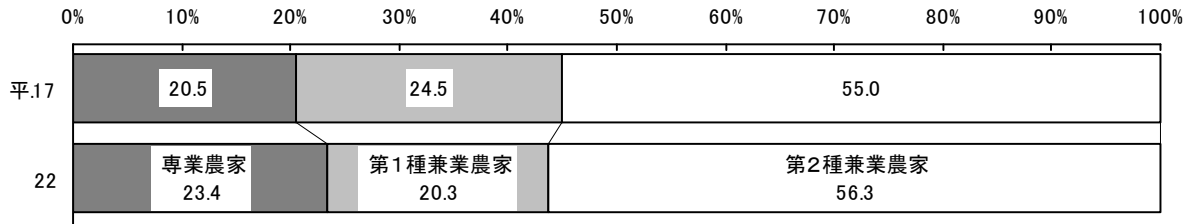
また、兼業農家のうち、第1種兼業農家の占める割合は20.3%となり、前回に比べ4.2ポイント減少した。

表9 専兼業別農家数の推移(販売農家)

単位:戸、%

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口が 女子生産年齢人口が		兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
			人口が	人口が			
平. 22	38,969	9,136	4,218	3,821	29,833	7,902	21,931
17	45,954	9,409	4,964	4,874	36,545	11,269	25,276
増減率	△ 15.2	△ 2.9	△ 15.0	△ 21.6	△ 18.4	△ 29.9	△ 13.2
構成比	平. 22	23.4	10.8	9.8	76.6	20.3	56.3
	17	20.5	10.8	10.6	79.5	24.5	55.0

図8 専業別農家数の構成比(販売農家)



(7) 農業労働力保有状態別農家数(販売農家)

販売農家を農業労働力の保有状態別にみると、農業専従者がいる農家は27,105戸、農業専従者がいない農家は11,864戸であり、前回に比べそれぞれ15.5%、14.4%減少した。

構成比は、農業専従者がいる農家が69.6%、農業専従者がいない農家が30.4%となっており、前回に比べ専従者がいる農家の割合は0.2ポイント減少した。

表10 農業労働力保有状態別農家数(販売農家)

単位: 戸、%

区分	計	農業専従者がいる				農業専従者がいない		
		農業専従者がいる	男女の専従者がいる	専従者は男子だけ	専従者は女子だけ	農業専従者がいない	男女の準専従者がいる	
平. 22	38,969	27,105	16,091	7,684	3,330	11,864	3,987	
17	45,954	32,095	20,470	7,254	4,371	13,859	4,686	
増減率	△ 15.2	△ 15.5	△ 21.4	5.9	△ 23.8	△ 14.4	△ 14.9	
構成比	平. 22	100.0	69.6	41.3	19.7	8.5	30.4	10.2
	17	100.0	69.8	44.5	15.8	9.5	30.2	10.2

2 世帯員と就業構造

(1) 世帯員数(販売農家)

販売農家の世帯員数は169,425人で、前回に比べ21.1%減少した。販売農家1戸当たりの世帯員数は4.4人となり、前回に比べ0.3人減少した。男女別では、男子が83,390人、女子は86,035人で、前回に比べそれぞれ21.0%、21.3%減少した。

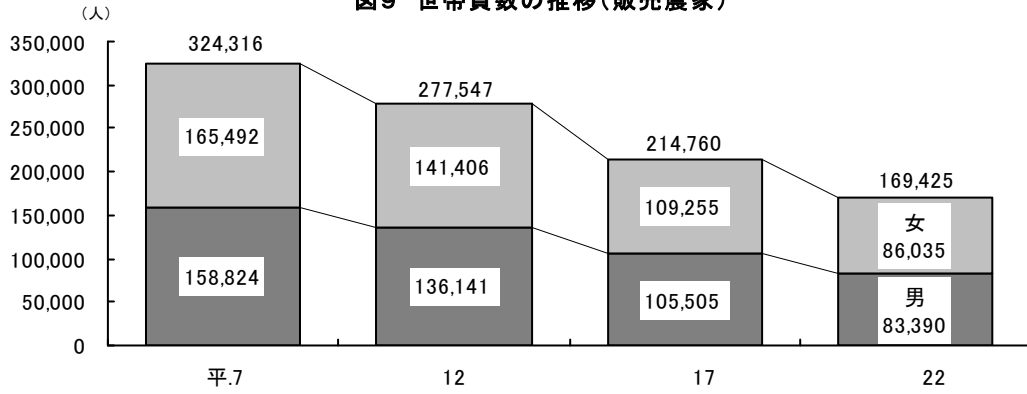
表11 世帯員数(販売農家)

単位: 人、%

区分	世帯員計	男	女	1戸当たりの世帯員数	
平. 22	169,425	83,390	86,035	4.4	
17	214,760	105,505	109,255	4.7	
増減率	△ 21.1	△ 21.0	△ 21.3	△ 0.3(※)	
構成比	平. 22	100.0	49.2	50.8	-
	17	100.0	49.1	50.9	-

注:(※)は増減差

図9 世帯員数の推移(販売農家)



販売農家における世帯員数を年齢階層別にみると、60～64歳、80～84歳、80歳以上の階層では増加したが、そのほかの階層では前回より減少した。

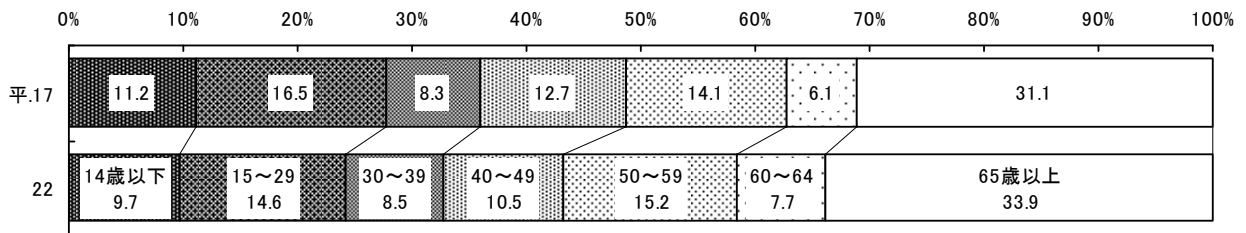
年齢階層別構成比をみると、65歳以上の世帯員が占める割合は33.9%で、前回に比べ2.8ポイント増加した。

表12 年齢階層別世帯員数(販売農家)

単位:人、%

区分	平.22	17	増減率
計	169,425	214,760	△ 21.1
14歳以下	16,373	23,949	△ 31.6
15～29	24,664	35,542	△ 30.6
30～39	14,319	17,791	△ 19.5
40～49	17,755	27,282	△ 34.9
50～59	25,833	30,332	△ 14.8
60～64	13,107	13,064	0.3
65～69	11,481	15,082	△ 23.9
70～74	12,659	17,102	△ 26.0
75～79	12,912	16,167	△ 20.1
80～84	11,148	9,692	15.0
85歳以上	9,174	8,757	4.8

図10 年齢階層別世帯員数の構成比(販売農家)



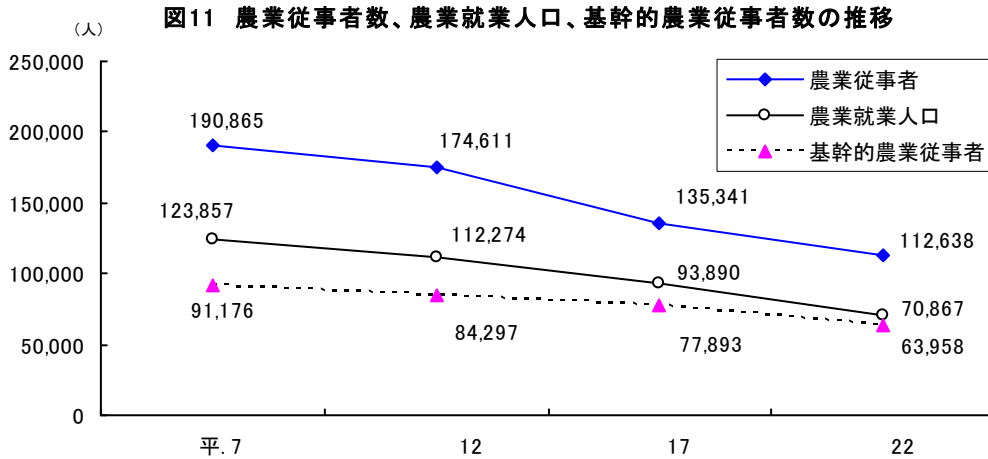
(2) 就業状態(販売農家)

15歳以上の販売農家世帯員のうち、農業従事者(過去1年間に農業に従事した世帯員)は、112,638人で、前回に比べ16.8%減少した。農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は70,867人で、前回に比べ24.5%減、基幹的農業従事者(農業就業人口のうち仕事として主に農業に従事した世帯員)は63,958人で、前回に比べ17.9%減少した。

表13 農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者数(販売農家)

区 分		農業従事者数			農業就業人口			基幹的農業従事者数		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平. 22	17	112,638	59,600	53,038	70,867	35,205	35,662	63,958	33,822	30,136
	17	135,341	71,117	64,224	93,890	43,934	49,956	77,893	40,026	37,867
増減率		△ 16.8	△ 16.2	△ 17.4	△ 24.5	△ 19.9	△ 28.6	△ 17.9	△ 15.5	△ 20.4
構成比	平. 22	100.0	52.9	47.1	100.0	49.7	50.3	100.0	52.9	47.1
	17	100.0	52.5	47.5	100.0	46.8	53.2	100.0	51.4	48.6

単位：人、%



ア 農業従事日数別農業従事者数

農業従事者数を農業従事日数別にみると、いずれの階層でも減少している。

構成比は、農業従事日数150日以上(44.1%)が最も大きく、以下、29日以下(22.3%)、30~59日(11.8%)の順となっている。

表14 農業従事日数別の農業従事者数(販売農家)

区 分		計	農業従事日数別				150日以上
			29日以下	30~59	60~99	100~149	
平. 22	17	112,638	25,070	13,302	13,012	11,624	49,630
	17	135,341	31,353	15,052	14,568	13,455	60,913
増減率		△ 16.8	△ 20.0	△ 11.6	△ 10.7	△ 13.6	△ 18.5
構成比	平. 22	100.0	22.3	11.8	11.6	10.3	44.1
	17	100.0	23.2	11.1	10.8	9.9	45.0

単位：人、%

イ 農業就業人口

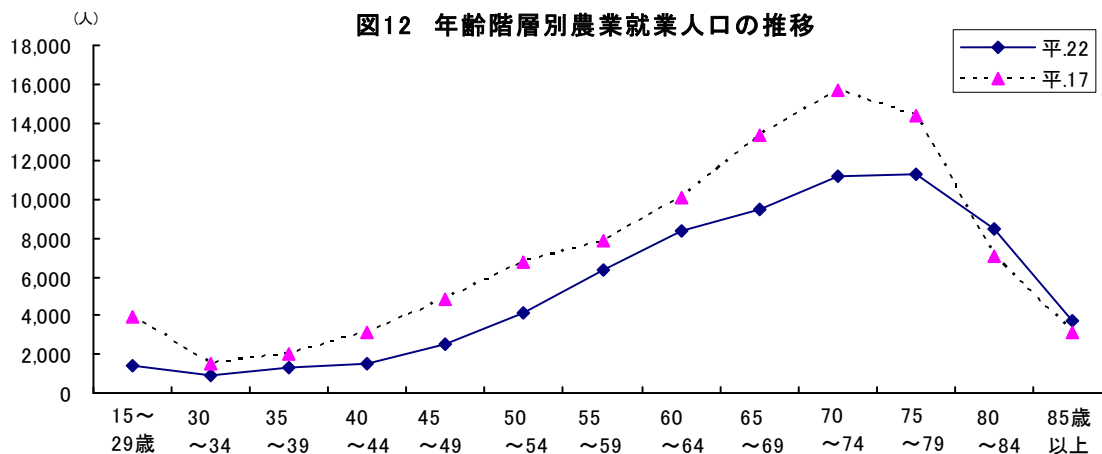
農業就業人口は70,867人で、前回に比べ24.5%減少した。

年齢階層別にみると、80歳未満の各階層で減少した。特に、15～29歳、40～44歳、45～49歳の階層において減少率が高かった。

一方、増加したのは80～84歳、85歳以上の階層で、前回に比べそれぞれ19.9%、19.3%増加した。

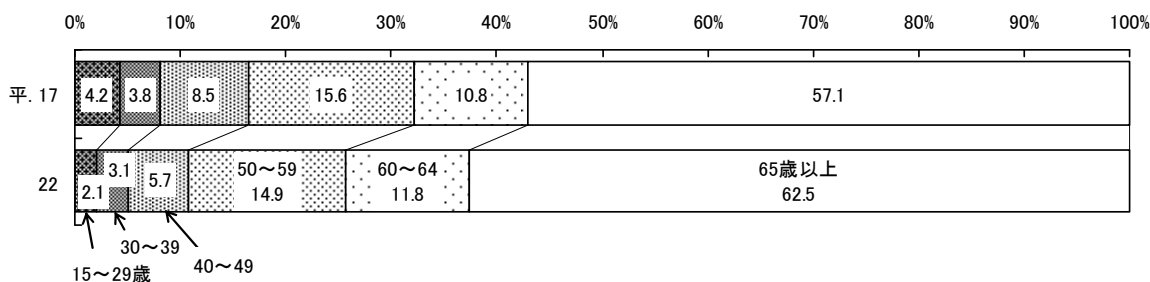
表15 年齢階層別農業就業人口(販売農家)

単位:人、%			
区分	平.22	17	増減率
計	70,867	93,890	△ 24.5
15～29歳	1,454	3,989	△ 63.5
30～34	913	1,552	△ 41.2
35～39	1,267	2,006	△ 36.8
40～44	1,484	3,175	△ 53.3
45～49	2,542	4,811	△ 47.2
50～54	4,176	6,758	△ 38.2
55～59	6,349	7,925	△ 19.9
60～64	8,369	10,101	△ 17.1
65～69	9,485	13,354	△ 29.0
70～74	11,235	15,625	△ 28.1
75～79	11,317	14,343	△ 21.1
80～84	8,510	7,095	19.9
85歳以上	3,766	3,156	19.3



農業就業人口の年齢別構成比をみると、65歳以上(62.5%)が最も大きく、以下、50～59歳(14.9%)、60～64歳(11.8%)の順となっている。前回に比べ減少した階層は15～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳の階層で、それぞれ、2.1、0.7、2.8、0.7ポイント減であった。一方、増加した階層は60～64歳、65歳以上で、それぞれ1.0、5.4ポイント増であった。

図13 年齢階層別農業就業人口の構成比(販売農家)



ウ 基幹的農業従事者数

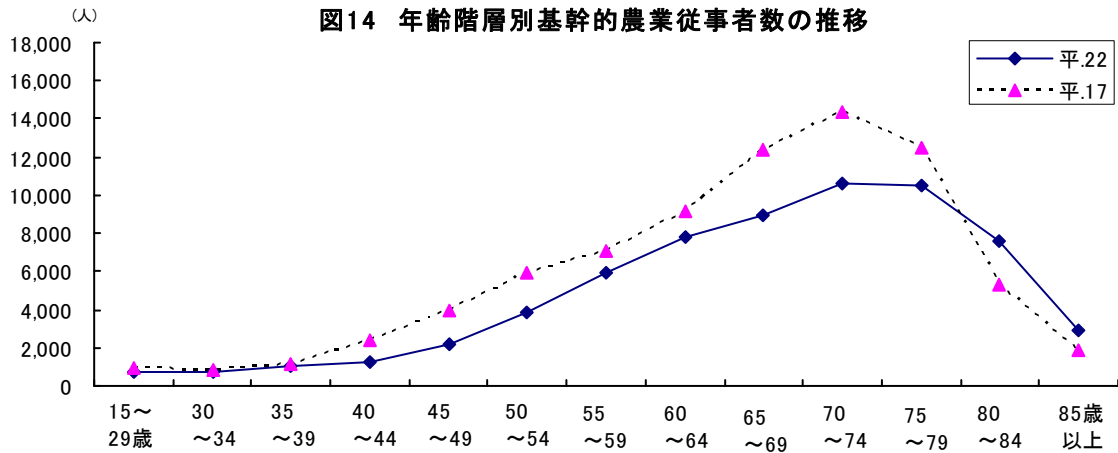
基幹的農業従事者数は63,958人で、前回に比べ17.9%減少した。

年齢階層別にみると、40～44歳、45～49歳、50～54歳の階層で減少率が高かった。

一方、増加したのは80～84歳、85歳以上の階層で、前回に比べそれぞれ42.3%、60.5%増加した。

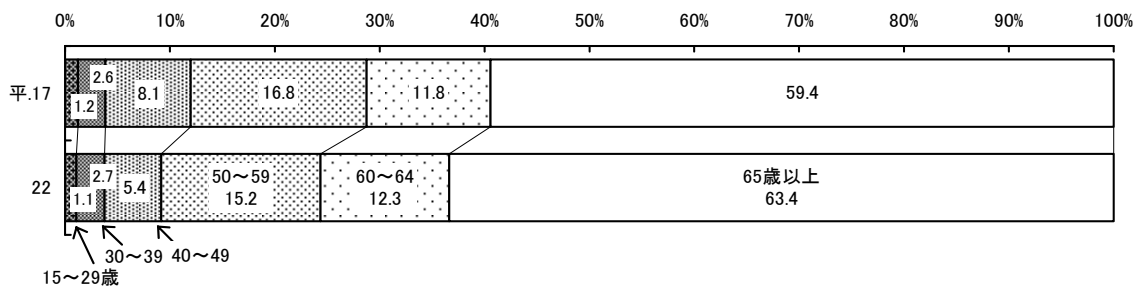
表16 年齢階層別基幹的農業従事者数(販売農家)

単位:人、%			
区分	平.22	17	増減率
計	63,958	77,893	△ 17.9
15～29歳	700	959	△ 27.0
30～34	709	860	△ 17.6
35～39	997	1,181	△ 15.6
40～44	1,222	2,343	△ 47.8
45～49	2,236	3,987	△ 43.9
50～54	3,830	5,959	△ 35.7
55～59	5,889	7,115	△ 17.2
60～64	7,845	9,204	△ 14.8
65～69	8,900	12,334	△ 27.8
70～74	10,599	14,310	△ 25.9
75～79	10,522	12,489	△ 15.7
80～84	7,577	5,325	42.3
85歳以上	2,932	1,827	60.5



基幹的農業従事者数の年齢別構成比をみると、65歳以上(63.4%)が最も大きく、以下、50～59歳(15.2%)、60～64歳(12.3%)の順となっている。前回に比べ減少が目立った階層は40～49歳、50～59歳の階層で、それぞれ2.7、1.6ポイント減であった。一方、増加が目立った階層は65歳以上で、4.0ポイント増であった。

図15 年齢階層別基幹的農業従事者数の構成比(販売農家)



(3) 農業経営者の状況(販売農家)

販売農家の農業経営者数を年齢階層別にみると、全ての階層で減少しており、40～49歳、30～39歳の階層で減少率が高かった。

構成比をみると、70歳以上の階層(40.4%)が最も大きく、以下、60～69歳(29.9%)、50～59歳(22.4%)の順となっている。

表17 年齢階層別農業経営者数(販売農家)

単位：人、%

区 分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	75歳以上	
平. 22	38,969	30	407	2,399	8,746	11,648	15,739	9,966	
17	45,954	41	736	4,830	11,779	12,637	15,931	8,722	
増減率	△ 15.2	△ 26.8	△ 44.7	△ 50.3	△ 25.7	△ 7.8	△ 1.2	14.3	
構成比	平. 22	100.0	0.1	1.0	6.2	22.4	29.9	40.4	25.6
	17	100.0	0.1	1.6	10.5	25.6	27.5	34.7	19.0

(4) 農業後継者の状況(販売農家)

販売農家について、農業後継者がいる農家は20,806戸で前回に比べ12.3%減少した。このうち同居農業後継者がいる農家は15,958戸で前回に比べ21.0%減少した。一方、他出農業後継者がいる農家は4,848戸で前回に比べ38.3%増加した。

構成比をみると、同居後継者がいる農家は41.0%で前回に比べ3.0ポイント減少したものの、他出農業後継者がいる農家は12.4%で4.8ポイント増となった。このため、農業後継者がいる農家の割合は販売農家全体の53.4%となり、前回に比べ1.8ポイント増加した。

表18 農業後継者の有無別農業後継者の就業状態別農家数(販売農家)

単位：戸、%

区 分	計	同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			農業後継者がいる ①+②	
		小 計 ①	自営農業に 従事した	自営農業に 従事 しなかった	小 計	他出農業後 継者がいる ②	他出農業 後継者が いない		
平. 22	38,969	15,958	12,839	3,119	23,011	4,848	18,163	20,806	
17	45,954	20,212	14,620	5,592	25,742	3,506	22,236	23,718	
増減率	△ 15.2	△ 21.0	△ 12.2	△ 44.2	△ 10.6	38.3	△ 18.3	△ 12.3	
構成比	平. 22	100.0	41.0	32.9	8.0	59.0	12.4	46.6	53.4
	17	100.0	44.0	31.8	12.2	56.0	7.6	48.4	51.6

3 土地

(1) 経営耕地の状況

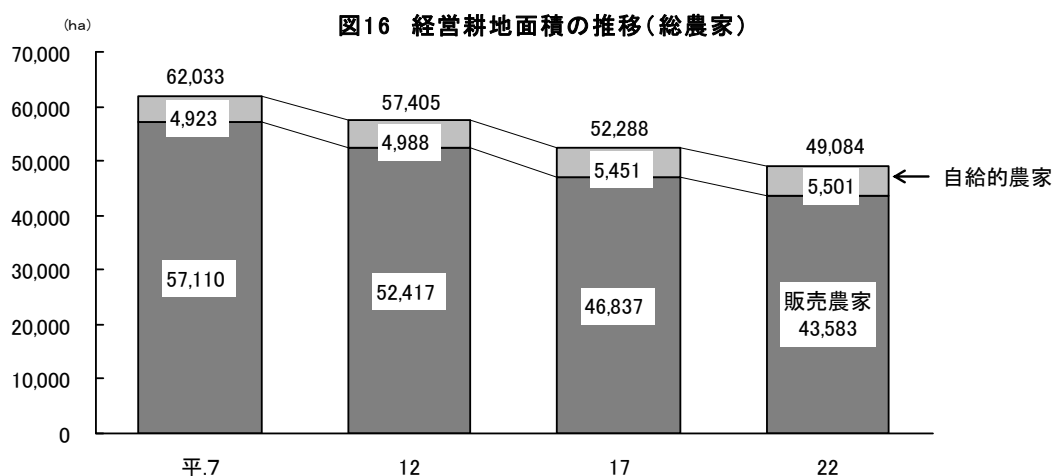
総農家の経営耕地面積は49,084haで、前回到比6.1%減少した。

販売農家、自給的農家別に内訳をみると、販売農家は43,583haで前回到比6.9%減少、自給的農家は5,501haで、0.9%増加した。

表19 経営耕地面積(総農家)

区分	総農家		
	販売農家	自給的農家	
平. 22	49,084	43,583	5,501
17	52,288	46,837	5,451
増減率	△ 6.1	△ 6.9	0.9
構成比	平. 22	100.0	88.8
	17	100.0	89.6

注: 経営耕地=所有地(田、畑、樹園地)-貸付耕地-耕作放棄地+借入耕地



販売農家の経営耕地について、耕地種類別にみると、田が16,077ha、畑が7,312ha、樹園地が20,193haで、前回到比それぞれ6.0%、10.3%、6.5%減少した。

販売農家1戸当たりの経営耕地面積は111.8aで、前回到比9.9a増加した。

表20 経営耕地の状況(販売農家)

区分	経営耕地面積計				販売農家1戸当たりの経営耕地面積(a)	
	田	畑	樹園地			
平. 22	43,583	16,077	7,312	20,193	111.8	
17	46,837	17,095	8,156	21,586	101.9	
増減率	△ 6.9	△ 6.0	△ 10.3	△ 6.5	9.9(※)	
構成比	平. 22	100.0	36.9	16.8	46.3	-
	17	100.0	36.5	17.4	46.1	-

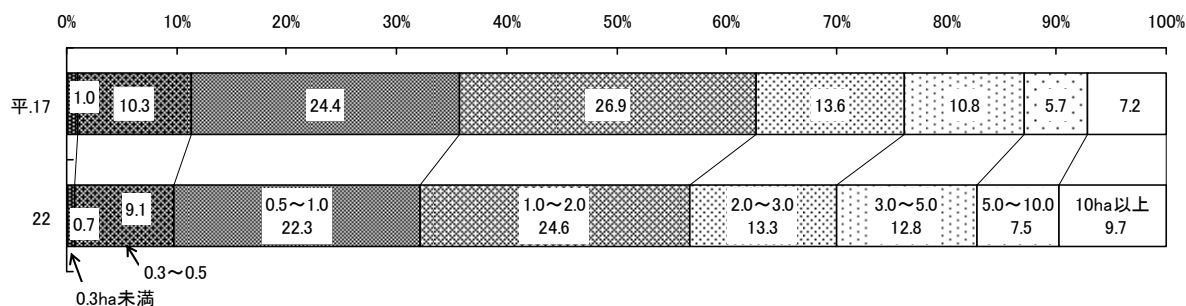
注:(※)は増減差

販売農家の経営耕地面積について、経営耕地面積規模別に構成比をみると、3.0ha未満の階層で減少し、3.0ha以上の階層で増加となった。3.0ha以上の階層が経営している耕地面積の割合は30.0%で、前回到比6.3ポイント増加した。

表21 経営耕地面積規模別面積(販売農家)

		単位:ha、%								
区分	計	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~10.0	10ha以上	
平. 22	43,583	321	3,960	9,704	10,730	5,811	5,577	3,249	4,231	
17	46,837	463	4,846	11,436	12,591	6,376	5,053	2,683	3,389	
増減率	△ 6.9	△ 30.7	△ 18.3	△ 15.1	△ 14.8	△ 8.9	10.4	21.1	24.9	
構成比	平. 22	100.0	0.7	9.1	22.3	24.6	13.3	12.8	7.5	9.7
	17	100.0	1.0	10.3	24.4	26.9	13.6	10.8	5.7	7.2

図17 経営耕地面積規模別面積の構成比(販売農家)



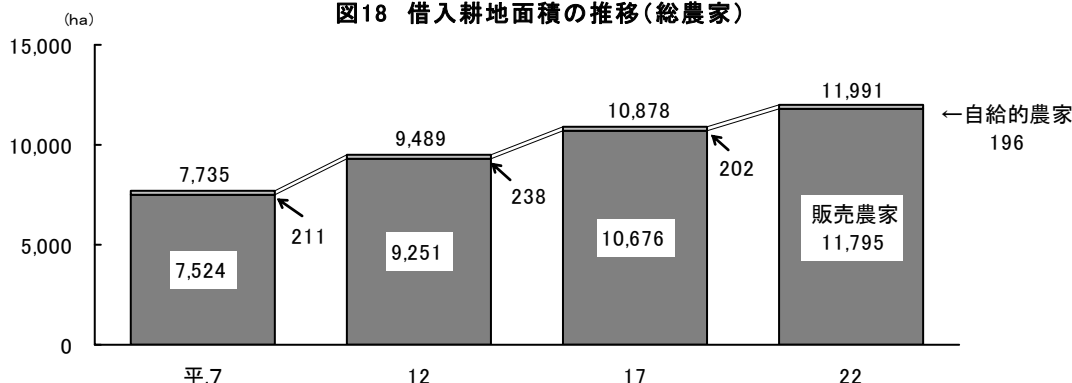
(2) 借入耕地の動き

総農家の借入耕地面積は11,991haで、前回に比べ10.2%増加した。このうち販売農家は11,795haで前回に比べ10.5%増加、自給的農家は196haで前回に比べ2.6%減少した。

表22 借入耕地面積(総農家)

		単位:ha、%		
区分	総農家	販売農家	自給的農家	
平. 22	11,991	11,795	196	
17	10,878	10,676	202	
増減率	10.2	10.5	△ 2.6	
構成比	平. 22	100.0	98.4	1.6
	17	100.0	98.1	1.9

図18 借入耕地面積の推移(総農家)



販売農家の借入耕地面積について、耕地種類別にみると、田が6,560haで前回に比べ11.2%増加、畑が1,446haで3.9%減少、樹園地が3,789haで15.8%増加した。経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は27.1%で、前回に比べ4.3ポイント増加した。

表23 借入耕地の状況(販売農家)

単位: ha、%

区分	経営耕地面積	借入耕地面積計	借入耕地			借入耕地面積割合
			田	畑	樹園地	
平. 22	43,583	11,795	6,560	1,446	3,789	27.1
17	46,837	10,676	5,899	1,505	3,272	22.8
増減率	△ 6.9	10.5	11.2	△ 3.9	15.8	4.3(※)

注: 借入耕地面積割合 = 借入耕地面積計 ÷ 経営耕地面積 × 100

(※)は増減差

(3) 貸付耕地の動き

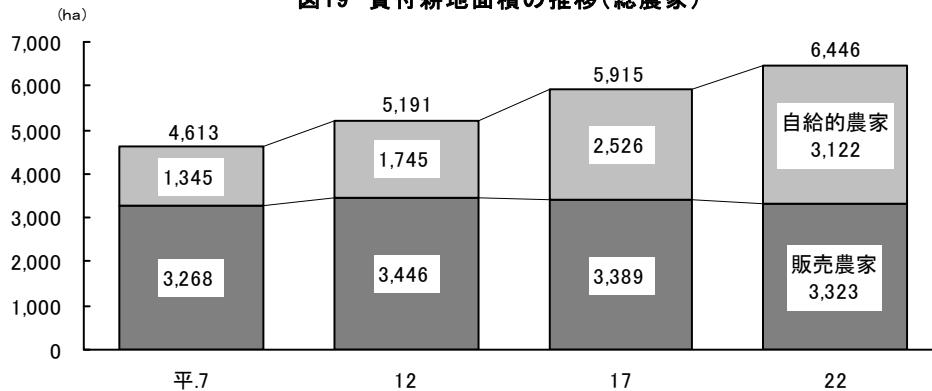
総農家の貸付耕地面積は6,446haで、前年に比べ9.0%増加した。このうち販売農家は3,323haで前年に比べ1.9%減少、自給的農家は3,122haで前年に比べ23.6%増加した。

表24 貸付耕地面積(総農家)

単位: ha、%

区分	貸付耕地面積			
	総農家	販売農家	自給的農家	
平. 22	6,446	3,323	3,122	
17	5,915	3,389	2,526	
増減率	9.0	△ 1.9	23.6	
構成比	平. 22	100.0	51.6	48.4
	17	100.0	57.3	42.7

図19 貸付耕地面積の推移(総農家)



販売農家の貸付耕地面積について、耕地種類別にみると、田が1,668haで前年に比べ2.4%減少、畑が729haで0.8%増加、樹園地が926haで3.1%減少した。所有面積に占める貸付耕地面積の割合は8.8%で、前年に比べ0.9ポイント増加した。

表25 貸付耕地の状況(販売農家)

単位: ha、%

区分	所有面積計	貸付耕地面積計	貸付耕地			貸付耕地面積割合
			田	畑	樹園地	
平. 22	37,961	3,323	1,668	729	926	8.8
17	42,902	3,389	1,709	723	956	7.9
増減率	△ 11.5	△ 1.9	△ 2.4	0.8	△ 3.1	0.9(※)

注: 貸付耕地面積割合 = 貸付耕地面積計 ÷ 所有面積計 × 100

(※)は増減差

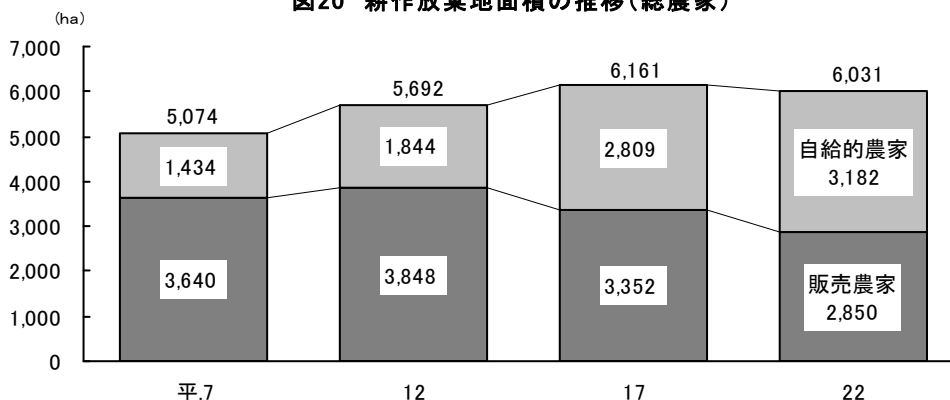
(4) 耕作放棄地の動き

総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地(総面積)は12,494haで、前回に比べ5.2%増加した。このうち、自給的農家は3,182ha、土地持ち非農家は6,463haで、前回に比べそれぞれ13.3%、13.0%増加した。一方、販売農家は2,850haで前回に比べ15.0%減少した。

表26 耕作放棄地面積(総農家、土地持ち非農家)

単位: ha、%						
区分	計	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	
平. 22	12,494	6,031	2,850	3,182	6,463	
17	11,882	6,161	3,352	2,809	5,721	
増減率	5.2	△ 2.1	△ 15.0	13.3	13.0	
構成比	平. 22	100.0	48.3	22.8	25.5	51.7
	17	100.0	51.9	28.2	23.6	48.1

図20 耕作放棄地面積の推移(総農家)



販売農家の耕作放棄地面積について、耕地種類別にみると、田が836ha、畑が829ha、樹園地が1,185haで、前回に比べそれぞれ26.2%、15.7%、4.2%減少した。

表27 耕作放棄地の状況(販売農家)

単位: ha、%				
区分	耕作放棄地面積計	田	畑	樹園地
平. 22	2,850	836	829	1,185
17	3,352	1,132	983	1,236
増減率	△ 15.0	△ 26.2	△ 15.7	△ 4.2

4 農産物

(1) 農産物販売金額1位の部門別農家数(販売農家)

過去1年間に販売のあった販売農家について、販売した農産物のうち販売金額1位の農産物を部門別にみると、最も多かったのは工芸農作物が販売金額1位の農家(構成比30.4%)であり、以下、稲作(同21.7%)、果樹類(同16.2%)、露地野菜(同10.9%)の順となった。

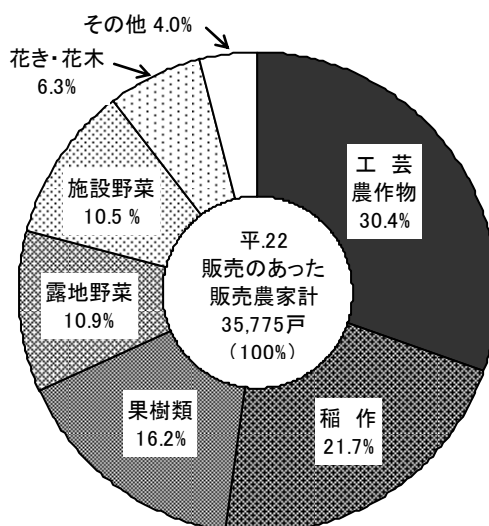
表28 農産物販売金額1位の部門別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	販売のあった販売農家	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
平. 22	35,775	7,780	11	461	10,881	3,895	3,739	5,805
17	41,503	7,720	12	526	14,414	4,075	4,613	6,041
増減率	△ 13.8	0.8	△ 8.3	△ 12.4	△ 24.5	△ 4.4	△ 18.9	△ 3.9
構成比	平. 22	100.0	21.7	0.0	1.3	30.4	10.9	16.2
	17	100.0	18.6	0.0	1.3	34.7	9.8	14.6

区分	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
平. 22	2,240	361	282	123	100	82	-	15
17	2,744	527	382	169	136	115	2	27
増減率	△ 18.4	△ 31.5	△ 26.2	△ 27.2	△ 26.5	△ 28.7	-	△ 44.4
構成比	平. 22	6.3	1.0	0.8	0.3	0.3	0.2	-
	17	6.6	1.3	0.9	0.4	0.3	0.3	0.0

図21 農産物販売金額1位の部門別割合(販売農家)

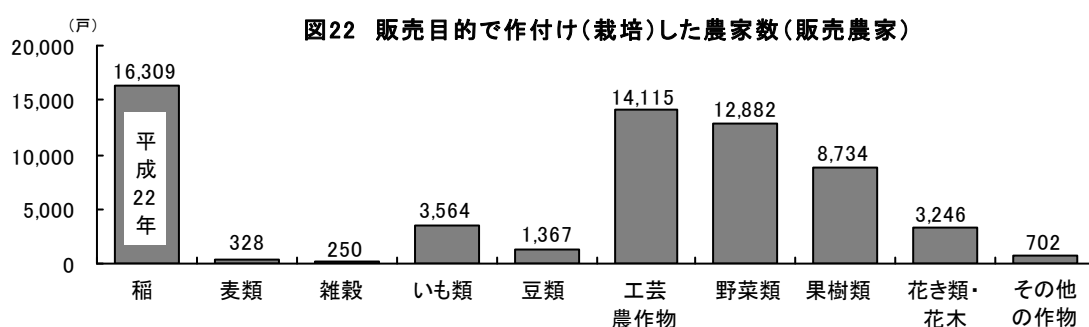


(2) 作物の類別作付(栽培)農家数と面積(販売農家)

販売目的で作付け(栽培)した農家数を作物の類別にみると、稲が最も多く、以下、工芸農作物、野菜類、果樹類の順となっており、前回に比べいずれの作物も作付(栽培)農家数は減少した。

表29 販売目的で作付け(栽培)した農家数(販売農家)

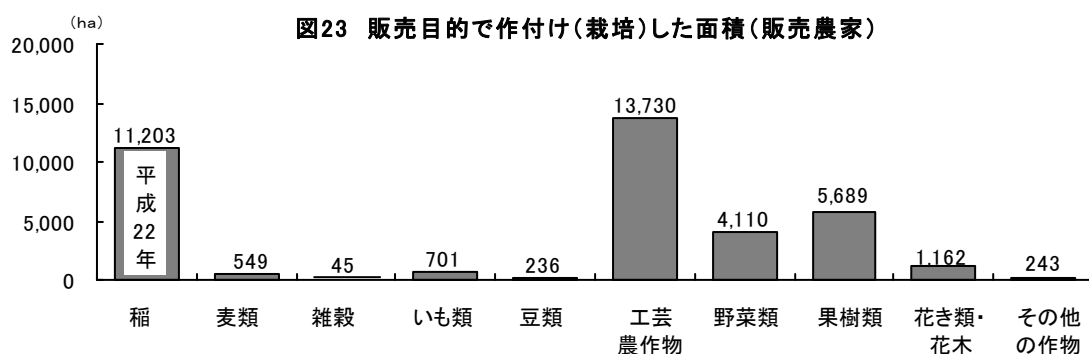
単位:戸、%											
区分	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	果樹類	花き類・花木	種苗・苗木類	その他の作物
平. 22	16,309	328	250	3,564	1,367	14,115	12,882	8,734	3,246	...	702
17	17,984	532	346	5,842	2,828	17,945	15,168	9,834	4,031	737	732
増減率	△ 9.3	△ 38.3	△ 27.7	△ 39.0	△ 51.7	△ 21.3	△ 15.1	△ 11.2	△ 19.5	-	△ 4.1



販売目的で作付け(栽培)した面積を作物の類別にみると、工芸農作物が最も大きく、以下、稲、果樹類、野菜類の順となった。

表30 販売目的で作付け(栽培)した面積(販売農家)

単位:ha、%											
区分	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	果樹類	花き類・花木	種苗・苗木類	その他の作物
平. 22	11,203	549	45	701	236	13,730	4,110	5,689	1,162	...	243
17	10,891	720	52	707	336	14,873	4,821	6,204	1,315	153	331
増減率	2.9	△ 23.8	△ 12.6	△ 0.9	△ 30.0	△ 7.7	△ 14.8	△ 8.3	△ 11.6	-	△ 26.5



(3) 主要作物の作付(栽培)農家数と面積(販売農家)

本県の主要な農作物である水稲、お茶、温州みかんの作付(栽培)農家数は、水稲が16,298戸、お茶が13,933戸、温州みかんが6,724戸で、前年に比べそれぞれ9.3%、21.4%、10.3%減少した。作付(栽培)面積は、水稲が前年に比べ2.9%増加したが、お茶、温州みかんは前年に比べそれぞれ7.6%、6.2%減少した。

表31 主要作物の作付(栽培)農家数と作付(栽培)面積(販売農家)

単位: 戸、ha、%

区分	水稲		お茶		温州みかん	
	農家数	作付面積	農家数	栽培面積	農家数	栽培面積
平. 22	16,298	11,200	13,933	13,619	6,724	4,590
17	17,971	10,884	17,731	14,731	7,496	4,891
増減率	△ 9.3	2.9	△ 21.4	△ 7.6	△ 10.3	△ 6.2

注: 温州みかんの栽培面積は露地面積と施設面積の合計である。

5 施設園芸(販売農家)

ハウス・ガラス室で施設園芸を営む販売農家数は6,975戸で、前年に比べ17.9%減少した。これを施設面積規模別にみても、すべての階層で減少となった。

また、これらの農家が施設園芸を行うハウス・ガラス室の面積は1,234haで、前年に比べ14.6%減少した。

図24 ハウス・ガラス室の面積(販売農家)

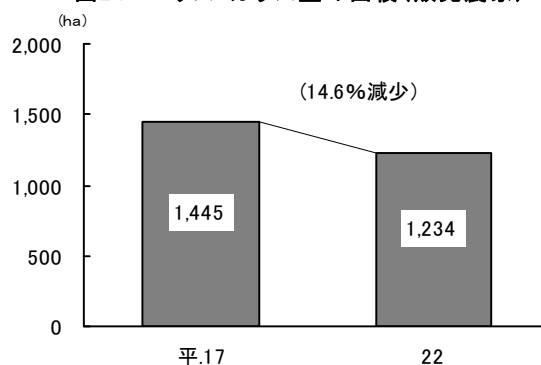


表32 ハウス・ガラス室面積規模別農家数(販売農家)

単位: 戸、%

区分	計	1a未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50a以上
平. 22	6,975	496	948	1,108	1,987	1,120	937	379
17	8,497	599	1,230	1,409	2,485	1,294	1,041	439
増減率	△ 17.9	△ 17.2	△ 22.9	△ 21.4	△ 20.0	△ 13.4	△ 10.0	△ 13.7

6 畜産

(1) 乳用牛(販売農家)

乳用牛の飼養農家数は304戸で前年に比べ24.9%減少した。飼養頭数は14,672頭で21.3%減少した。農家1戸当たりの飼養頭数は、48.3頭で前年に比べ4.8%増加した。

(2) 肉用牛(販売農家)

肉用牛の飼養農家数は248戸で前年に比べ27.5%減少した。飼養頭数は20,152頭で32.0%減少した。農家1戸当たりの飼養頭数は、81.3頭で前年に比べ6.2%減少した。

(3) 豚(販売農家)

豚の飼養農家数は112戸で前回に比べ29.6%減少した。飼養頭数は77,104頭で26.9%減少した。農家1戸当たりの飼養頭数は、688.4頭で前回に比べ3.8%増加した。

(4) 採卵鶏(販売農家)

採卵鶏の飼養農家数は96戸で前回に比べ37.7%減少した。飼養羽数は5,951百羽で33.4%減少した。農家1戸当たりの飼養羽数は、62.0百羽で前回に比べ6.8%増加した。

(5) ブロイラー(販売農家)

ブロイラーの出荷農家数は24戸で前回に比べ35.1%減少した。出荷羽数は15,929百羽で36.5%減少した。農家1戸当たりの出荷羽数は663.7百羽で前回に比べ2.0%減少した。

表33 家畜飼養(出荷)農家数と飼養(出荷)頭羽数(販売農家)

単位:戸、頭、百羽、%

区分	乳用牛			肉用牛			豚		
	飼養農家数	飼養頭数	1戸当たり頭数	飼養農家数	飼養頭数	1戸当たり頭数	飼養農家数	飼養頭数	1戸当たり頭数
平. 22	304	14,672	48.3	248	20,152	81.3	112	77,104	688.4
17	405	18,653	46.1	342	29,647	86.7	159	105,446	663.2
増減率	△ 24.9	△ 21.3	4.8	△ 27.5	△ 32.0	△ 6.2	△ 29.6	△ 26.9	3.8

区分	採卵鶏			ブロイラー		
	飼養農家数	飼養羽数	1戸当たり羽数	出荷した農家数	出荷羽数	1戸当たり羽数
平. 22	96	5,951	62.0	24	15,929	663.7
17	154	8,936	58.0	37	25,070	677.6
増減率	△ 37.7	△ 33.4	6.8	△ 35.1	△ 36.5	△ 2.0

7 雇用労働(販売農家)

調査期日前1年間に雇用者を雇い入れた農家数は11,702戸で、雇用者は56,605人となった。このうち常雇い(あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者)を雇い入れた販売農家は1,160戸、2,445人で、1戸当たりの平均雇い入れ人日は193.1人日となった。臨時雇い(手伝い等を含む)では11,186戸、54,160人で、1戸当たり平均雇い入れ人日は15.0人日となった。

表34 雇用労働雇入れ農家数と延べ人日(販売農家)

単位:戸、人、人日

区分	雇い入れた実農家数	実人数	のべ人日	常雇			臨時雇(手伝い等を含む)		
				雇い入れた実農家数	実人数	のべ人日	雇い入れた実農家数	実人数	のべ人日
平. 22	11,702	56,605	1,283,591	1,160	2,445	472,221	11,186	54,160	811,370

注:「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため比較していない。

8 農作業(水稲作)の委託・受託の状況

(1) 委託(販売農家)

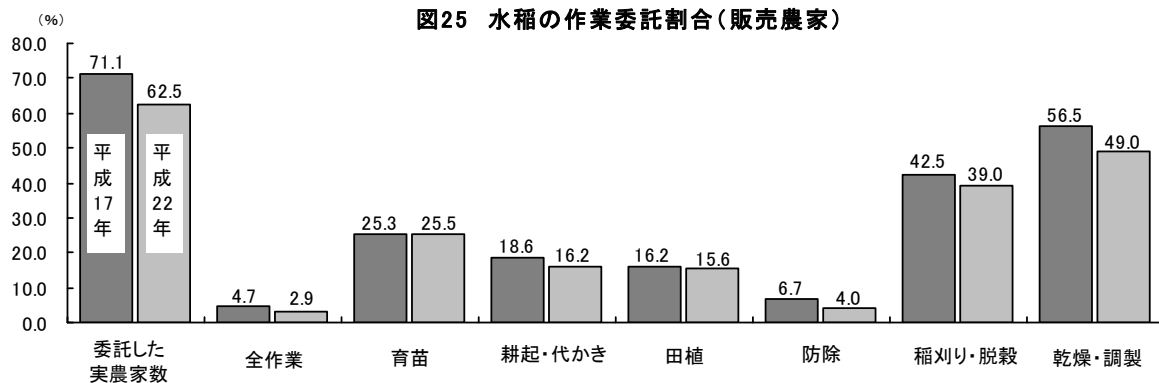
調査期日前1年間に水稲作の委託を行った農家数は10,180戸で、前回に比べ20.4%減少した。作業種類別にみると、全ての作業において前回に比べ減少した。委託した農家数が最も多かった作業は乾燥・調製(7,993戸)であり、以下、稲刈り・脱穀(6,360戸)、育苗(4,160戸)の順となった。

委託割合(販売目的で水稲を作付けした農家に占める割合)は62.5%で、前回に比べ8.6ポイント減少した。作業種類別に委託割合をみると、育苗を除く全ての作業種類で前回に比べ減少した。

表35 水稲作業の委託状況(販売農家)

区分	委託した 実農家数	水稲作の作業種類別委託農家数							
		全作業	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製	
平. 22	10,180	477	4,160	2,643	2,550	659	6,360	7,993	
17	12,781	846	4,553	3,346	2,905	1,202	7,640	10,153	
増減率	△ 20.4	△ 43.6	△ 8.6	△ 21.0	△ 12.2	△ 45.2	△ 16.8	△ 21.3	
委託 割合	平. 22	62.5	2.9	25.5	16.2	15.6	4.0	39.0	49.0
	17	71.1	4.7	25.3	18.6	16.2	6.7	42.5	56.5

注:販売目的で水稲を作付した農家数 平成22年…16,298戸 平成17年…17,971戸



(2) 受託(販売農家)

水稲作作業を受託した農家数は1,650戸であった。作業種類別にみると、最も多い作業は稲刈り・脱穀(1,171戸)であり、以下、乾燥・調整(978戸)、耕起・代かき(905戸)の順となった。

受託面積の合計は6,891haで、作業種類別にみると、乾燥・調整が最も大きく、以下、稲刈り・脱穀、耕起・代かきの順となった。

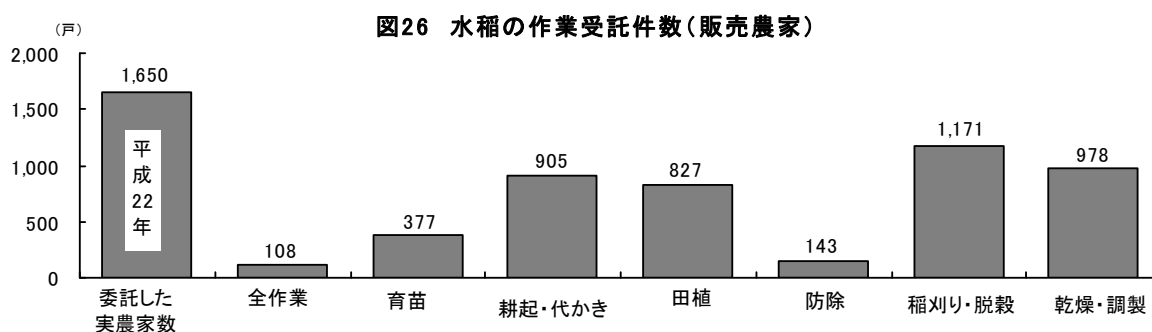
表36 水稲作作業の受託状況(販売農家)

単位:戸、ha

区分	計		全作業		作業種類別農家数					
	実農家数	面積	農家数	面積	育苗		耕起・代かき		田植	
					農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平.22	1,650	6,891	108	171	377	764	905	781	827	709

区分	作業種類別農家数					
	防除		稲刈り・脱穀		乾燥・調整	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平.22	143	161	1,171	1,991	978	2,315

注:受託した農家の把握方法が平成17年と22年で異なるため比較していない。



9 農業用機械(販売農家)

農業用機械の所有台数をみると、動力田植機は16,290台、トラクターは22,032台、コンバインは9,704台で、販売農家100戸当たりの所有台数は、それぞれ41.8台、56.5台、24.9台となった。

表37 農業用機械所有農家数と所有台数(販売農家)

単位:戸、台

区分	動力田植機			トラクター			コンバイン		
	農家数	台数	販売農家100戸当たり台数	農家数	台数	販売農家100戸当たり台数	農家数	台数	販売農家100戸当たり台数
平.22	15,995	16,290	41.8	19,708	22,032	56.5	9,435	9,704	24.9

注:「トラクター」の把握方法が平成17年と22年で異なるため比較していない。

10 農業経営の取組み

(1) 農業生産関連事業(販売農家)

農業生産関連事業を行っている販売農家を事業種類別に見ると、農産物の加工を行っている販売農家は1,920戸、貸農園・体験農園等は153戸で、前回に比べそれぞれ23.5%、35.4%増加した。一方、農家民宿は15戸、農家レストランは17戸で、前回に比べそれぞれ55.9%、10.5%減少した。

表38 農業生産関連事業を行っている農家の事業種類別農家数(複数回答)(販売農家)

区分	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
平. 22	1,920	153	245	15	17	22
17	1,555	113	246	34	19	…
増減率	23.5	35.4	△ 0.4	△ 55.9	△ 10.5	-

注:「海外への輸出」については、前回調査していない。

(2) 農産物の出荷先別農家数(販売農家)

農産物の販売をした販売農家について出荷先別にみると、農協以外の集出荷団体、食品製造業・外食産業、消費者に直接販売が、前回に比べそれぞれ3.6%、73.1%、11.8%増加した。一方、農協、卸売市場、小売業者は、前回に比べそれぞれ19.4%、23.9%、6.7%減少した。

表39 農産物の出荷先別農家数(複数回答)(販売農家)

区分	販売のあった農家数	農産物の出荷先(複数回答)							
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネットによる販売	その他
平. 22	35,775	19,735	7,381	5,064	3,035	2,316	10,740	139	1,769
17	41,503	24,484	7,125	6,654	3,254	1,338	9,609	…	7,375
増減率	△ 13.8	△ 19.4	3.6	△ 23.9	△ 6.7	73.1	11.8	-	△ 76.0

注:「インターネットによる販売」については、前回調査していない。

(3) 環境保全型農業(販売農家)

環境に配慮した農業に取り組んでいる農家数は19,882戸で、販売農家に占める割合は51.0%となった。取組み形態別にみると、農薬の低減が16,453戸(販売農家に占める割合42.2%)で最も多かった。

表40 環境保全型農業への取組み状況(複数回答)(販売農家)

区分	販売農家数	取り組みを行っている販売農家	取組み形態別販売農家数			
			化学肥料の低減	農薬の低減	堆肥による土作り	
平. 22	38,969	19,882	14,172	16,453	9,358	
17	45,954	21,720	14,780	17,422	12,411	
増減率	△ 15.2	△ 8.5	△ 4.1	△ 5.6	△ 24.6	
構成比	平. 22	100.0	51.0	36.4	42.2	24.0
	17	100.0	47.3	32.2	37.9	27.0

Ⅲ 林業経営

1 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は164経営体(構成比5.7%)で、前回到比29.9%減少した。また、このうち会社は65経営体(構成比2.3%)で、前回到比34.3%減少した。

表41 組織形態別経営体数(林業経営体)

区分	林業経営体数	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平. 22	2,881	164	2	65	47	50	45	2,672	
17	4,259	234	2	99	47	86	64	3,961	
増減率	△ 32.4	△ 29.9	0.0	△ 34.3	0.0	△ 41.9	△ 29.7	△ 32.5	
構成比	平. 22	100.0	5.7	0.1	2.3	1.6	1.7	1.6	92.7
	17	100.0	5.5	0.0	2.3	1.1	2.0	1.5	93.0

単位: 経営体、%

(2) 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、前回到比1,000ha未満の階層で減少したが、1,000ha以上の階層では増加した。

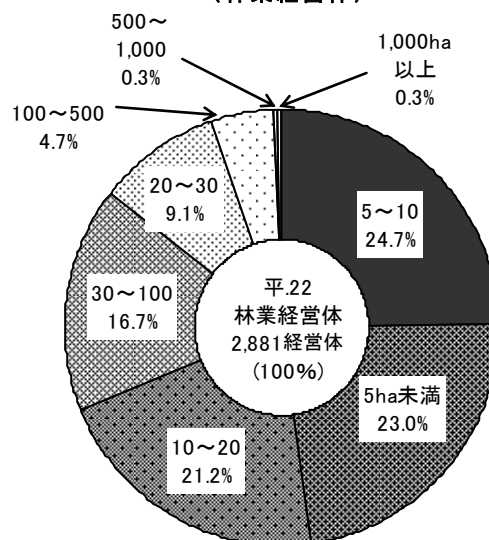
表42 保有山林面積規模別経営体数(林業経営体)

区分	林業経営体計	保有山林面積規模別								
		5ha未満	5~10	10~20	20~30	30~100	100~500	500~1,000	1,000ha以上	
平. 22	2,881	663	711	610	262	481	134	10	10	
17	4,259	1,120	1,094	876	357	633	153	17	9	
増減率	△ 32.4	△ 40.8	△ 35.0	△ 30.4	△ 26.6	△ 24.0	△ 12.4	△ 41.2	11.1	
構成比	平. 22	100.0	23.0	24.7	21.2	9.1	16.7	4.7	0.3	0.3
	17	100.0	26.3	25.7	20.6	8.4	14.9	3.6	0.4	0.2

単位: 経営体、%

面積規模別に構成比をみると、5~10haが24.7%で最も大きく、以下、5ha未満(23.0%)、10~20ha(21.2%)の順となっており、面積が10ha未満の経営体が全体の約5割となった。

図27 保有山林面積規模別構成比(林業経営体)



(3) 林産物販売金額規模別経営体数

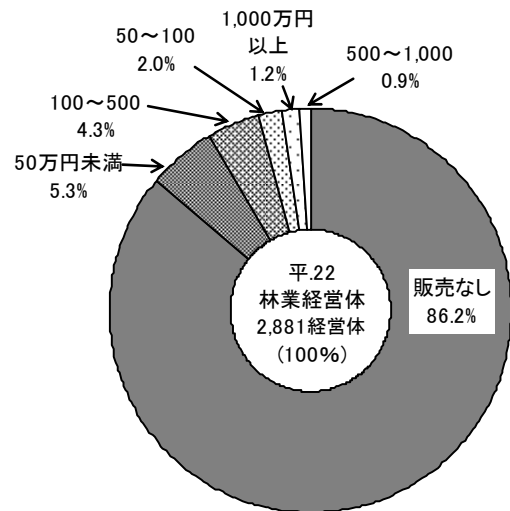
過去1年間に林産物の販売を行った林業経営体は397経営体(構成比13.8%)で、前回に比べ11.8%減少した。販売のなかった経営体は2,484経営体(同86.2%)であった。

表43 林産物販売金額規模別経営体数(林業経営体)

		単位:経営体、%							
区分	計	販売あり	50万円未満	50~100	100~500	500~1,000	1,000万円以上	販売なし	
平. 22	2,881	397	153	58	125	26	35	2,484	
17	4,259	450	124	62	162	53	49	3,809	
増減率	△ 32.4	△ 11.8	23.4	△ 6.5	△ 22.8	△ 50.9	△ 28.6	△ 34.8	
構成比	平. 22	100.0	13.8	5.3	2.0	4.3	0.9	1.2	86.2
	17	100.0	10.6	2.9	1.5	3.8	1.2	1.2	89.4

販売のあった経営体について、林産物販売金額規模別にみると、50万円未満の階層を除き、前回に比べいずれも減少した。構成比をみると、50万円未満の階層が5.3%で最も大きく、以下、100~500万円(4.3%)、50~100万円(2.0%)の順となった。

図28 林産物販売金額規模別構成比(林業経営体)



(4) 保有山林の状況

保有山林面積は125,954haで、前回に比べ13.6%減少した。

表44 保有山林の状況(林業経営体)

		単位:経営体、ha、%							
区分	所有山林		貸付山林		借入山林		保有山林		
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
平. 22	2,836	125,309	73	6,384	94	7,029	2,854	125,954	
17	4,192	148,621	107	8,176	112	5,309	4,207	145,754	
増減率	△ 32.3	△ 15.7	△ 31.8	△ 21.9	△ 16.1	32.4	△ 32.2	△ 13.6	

(5) 保有山林の作業実施状況(調査期日前1年間に行った作業)

ア 植林

植林を行った経営体数は325経営体(全体に占める割合は11.3%)で、前回と比べ15.1%減少した。作業面積は310haで、前回に比べ10.6%減少した。

イ 下刈り

下刈りを行った経営体数は1,328経営体(全体に占める割合は46.1%)で、前回と比べ33.4%減少した。作業面積は2,056haで、前回に比べ48.1%減少した。

ウ 間伐

間伐を行った経営体数は1,382経営体(全体に占める割合は48.0%)で、前回と比べ33.2%減少した。作業面積は3,942haで、前回に比べ29.8%減少した。

エ 主伐

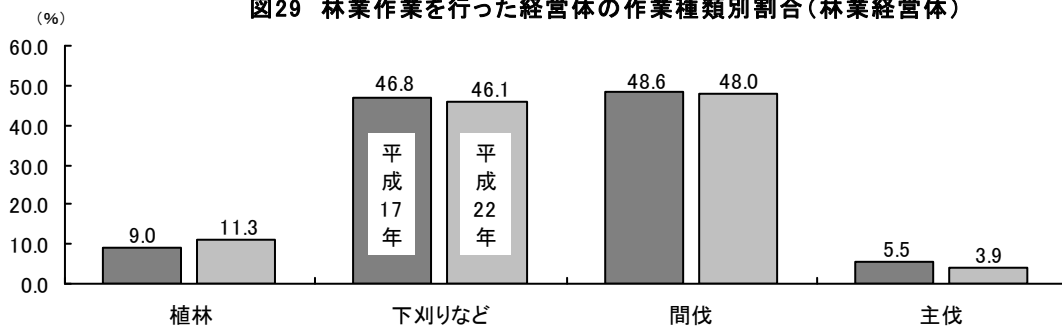
主伐を行った経営体数は111経営体(全体に占める割合は3.9%)で、前回と比べ52.8%減少した。作業面積は268haで、前回に比べ15.5%減少した。

表45 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業状況(林業経営体)

単位:経営体、ha、%

区分	林業作業を行った実経営体数	作業種類別							
		植林		下刈りなど		間伐		主伐	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平. 22	2,120	325	310	1,328	2,056	1,382	3,942	111	268
17	3,053	383	347	1,994	3,964	2,068	5,616	235	317
増減率	△ 30.6	△ 15.1	△ 10.6	△ 33.4	△ 48.1	△ 33.2	△ 29.8	△ 52.8	△ 15.5

図29 林業作業を行った経営体の作業種類別割合(林業経営体)



(6) 素材生産の状況

林業経営体のうち調査期日前1年間に素材生産を行った経営体は、307経営体で、前回に比べ7.3%減少した。素材生産量は225,168m³で、前回に比べ21.5%減少した。

表46 素材生産を行った経営体数と素材生産量(林業経営体)

単位:経営体、m³、%

区分	計		保有山林で自ら伐採した 素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	うち、立木買いによるもの	
							経営体数	素材生産量
平. 22	307	225,168	246	66,121	81	159,047	37	41,500
17	331	286,862	265	129,422	85	157,440	43	67,605
増減率	△ 7.3	△ 21.5	△ 7.2	△ 48.9	△ 4.7	1.0	△ 14.0	△ 38.6

2 林家

保有山林面積規模別林家数と面積

林家数は19,889戸で前回に比べ1.4%増加した。保有山林面積は148,928haで、前回に比べ3.3%増加した。

保有山林面積規模別に林家数の構成比をみると、1～3haの階層(55.8%)が最も大きく、次いで3～5ha(16.2%)となっており、この2つの階層で全体の約7割を占めている。一方、保有山林面積の構成比をみると、50ha以上の階層(36.5%)が最も大きく、以下、10～20ha(13.7%)、1～3ha(12.0%)となった。

表47 保有山林面積規模別林家数と保有山林面積(林家)

単位:戸、ha、%

区分	平. 22		17		増減率	
	林家数	面積	林家数	面積	林家数	面積
計	19,889	148,928	19,617	144,163	1.4	3.3
1～3ha未満	11,103	17,867	10,862	17,611	2.2	1.5
3～5	3,220	11,362	3,194	11,195	0.8	1.5
5～10	2,535	16,483	2,529	16,420	0.2	0.4
10～20	1,580	20,434	1,584	20,580	△ 0.3	△ 0.7
20～30	549	12,482	531	12,062	3.4	3.5
30～50	441	15,875	432	15,509	2.1	2.4
50～100	307	20,054	330	21,450	△ 7.0	△ 6.5
100～500	146	25,702	149	24,581	△ 2.0	4.6
500ha以上	8	8,670	6	4,754	33.3	82.4

図30 保有山林面積規模別林家数と面積の構成比(林家)

